



2025年10月10日

各 位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 執行役員経営管理本部長 CFO
三輪 洋之介
(E-mail：ir@i-qps.com)

営業外費用の計上に関するお知らせ

当社は、2026年5月期第1四半期会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日）において、営業外費用を計上することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の内容

(1) 支払利息及びシンジケートローン手数料の計上

2026年5月期第1四半期会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日）において、支払利息73百万円及びシンジケートローン手数料0百万円を営業外費用に計上いたしました。当社は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約（以下、シンジケートローン契約）を締結しております。本営業外費用は、主に2025年8月31日時点における借入実行残高に対応するものです。

(2) 支払保証料の計上

2026年5月期第1四半期会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日）において、支払保証料12百万円を営業外費用に計上いたしました。当社は2024年3月1日に公表した「当社代表取締役社長による保有株式の担保提供に伴う大量保有報告書（変更報告書）提出に関するお知らせ」のとおり、防衛省より受注した案件（以下、試作開発案件）の対応に必要な初期的な資金について、当社は防衛省より前払金の支払いを受けております。本営業外費用は、主に当該前払金が精算される日までの間、株式会社三井住友銀行が当社の返還債務に対して提供する保証に対応するものです。

2. 業績に与える影響

上記の営業外費用の計上による業績の影響につきましては、2025年7月11日に公表した「2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」における、「3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）」において考慮しており、また本日公表の「2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に反映しております。

以上